

(2) 事業内容

市町村が地域の課題を洗い出し、自主的に消防団を活性化するよう見直せるよう、補助金の対象を多様化し、消防力を向上するよう支援する。

- ①大規模災害分団や女性分団等の機能別分団（隊）の再編成に伴う経費補助 <5,000 千円>
- ②消防力の向上のための組織編成や新たな団編成に必要な資器材購入や幹部研修等にかかる経費補助 <3,000 千円>
- ③出動管理システムの構築に関する経費補助（DX） <7,000 千円>

(3) 県負担・補助率の考え方

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、装備の強化や自主防災組織及び女性防火クラブ等の育成発展を図るため、県は必要な援助を行うとされている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	市町村が自主的に課題を整理し、消防団が活性化していく事業の経費を補助。
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

次期岐阜県強靱化計画において、消防職団員OB、女性、学生、外国人など多様な人材の活用し消防団員確保を図るとしている。

(2) 事業主体及びその妥当性

次の点から、県が当該事業の主体として推進していくことが妥当と考える。

- ・消防組織法では、「市町村消防の原則」の観点から、団員確保を含め、消防団の管理運営は市町村の責務であるとされ、県は「市町村の消防が十分に行われるよう」補完的に協力するとされている。
- ・平成25年12月に「消防団等充実強化法」が公布施行され、地方公共団体に対して消防団への積極的な加入が促進されるよう必要な措置を講ずることとされた。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	消防団活動活性化促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 消防組織法において、「市町村消防の原則」の観点から、団員確保を含め、消防団の管理運営は市町村の責務であるとされ、県は「市町村の消防が十分に行われるよう」補完的に協力するとされている。
補助事業の概要	（目的）消防団活動の活性化 （内容）市町村が地域の課題を洗い出し、自主的に消防団を活性化するよう見直せるよう、補助金の対象を多様化し、消防力を向上するよう支援する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率 1/2 補助限度額 1,000 千円 （理由）これまでの補助金とのバランスを考慮。
補助効果	・多様な人材の加入促進 ・大規模災害時におけるマンパワーの確保 ・消防団員の確保による充足率の向上
終期の設定	終期：令和 6 年度

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか ・「大規模災害分団(隊)」、「新たな人材を活用した機能別分団(隊)」の創設による地域防災力の向上。 ・県内消防団員数の増加を図り、市町村条例で定める消防団員の定数を満たす消防団が増加するよう支援。 →市町村が定める消防団員の条例定数に対する充足率 98% <p>【参考】(R2.4 現在：全国 1 位 佐賀県 96.2%、岐阜県 91.0%)</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4 年度	R5 年度	R6 年度	終期目標	達成率
	(R3)	実績	目標	目標	(R6)	
消防団員の条例定数に対する充足率	91.0%	92.75%	94.0%	98.0%	98.0%	92.9%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	— 千円	— 千円	— 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>圏域別消防団員確保対策協議会を開催し、地域の実情に応じて、市町村が機能別分団の導入等も含めて多様な人材を活用し、令和の時代に合った消防団組織とするよう優良事例の紹介や意見交換を行った。</p> <p>指標① 目標：98.0% 実績：91.0% 達成率：92.9%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 県内の消防団員数は、H30から減少傾向が続いており、地域防災の要である消防団員の確保はすべての市町村において喫緊の課題。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>消防庁による「消防団員の処遇等に関する検討会」が、団員の処遇改善や女性・学生など多様な人材が個性や能力を発揮しやすい活動環境を整備するようR3.8に報告書として示した。市町村はこの報告書を基に今後の団員確保対策を推進するよう求められている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>市町村が、多様な人材が消防団活動に参加できるよう機能別分団制度の導入など時代に合う消防団組織へ変化するよう取り組みを促進し、進捗状況を見ながら事業効果を検証し、継続の是非を判断する必要がある。</p>
